

# 逗子市財務諸表

平成19年度決算

平成20年11月

逗子市

## 目次

平成19年度逗子市財務諸表について	1
<b>1 バランスシート</b>	
平成19年度バランスシート	5
平成19年度バランスシートの概要	6
平成19年度バランスシート 前年度比較	7
市民1人当たりのバランスシート	8
社会資本形成の世代間負担比率	9
予算額対資産比率	11
有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較	12
老朽化比率	13
資金手当率	14
<b>2 行政コスト計算書</b>	
平成19年度行政コスト計算書	15
平成19年度行政コスト計算書の概要	16
平成19年度行政コスト計算書 前年度比較	17
市民1人当たりの行政コスト計算書	18
有形固定資産に対する行政コスト比率	19
<b>3 資金収支計算書</b>	
平成19年度資金収支計算書	21
<b>4 市全体のバランスシート・連結バランスシート</b>	
平成19年度逗子市全体のバランスシート	23
平成19年度逗子市の連結バランスシート	24
逗子市全体のバランスシート・連結バランスシートの作成について	26
<b>5 附属書類</b>	
有形固定資産明細表	29
土地明細表	30
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	31
<b>6 参考資料</b>	
人件費推移	33
収入推移	34
平成18年度市民1人当たりバランスシート 他市比較	35

## 平成 19 年度逗子市財務諸表について

### 1. 作成内容について

本市では、平成 12 年度事業として、平成 9 年度から 11 年度の 3 年度の決算分について、平成 12 年 3 月に自治省(現総務省)が示したマニュアルに基づいて普通会計のバランスシートを作成し、また、マニュアルの対象には含まれない行政コスト計算書及び資金収支計算書についても独自方式により作成を行い、平成 13 年 4 月に公表をしました。

平成 12 年度決算以降は平成 13 年 3 月に総務省が作成したマニュアルに基づき、以下のとおり各財務諸表を作成しています。

決算年度	普通会計 バランスシート	市全体の バランスシート	外郭団体を含む 市全体のバラン スシート(連結)	行政コスト 計算書	資金収支 計算書
平成 9 年度	総務省方式	×	×	独自方式	独自方式
平成 10 年度	総務省方式	×	×	独自方式	独自方式
平成 11 年度	総務省方式	×	×	独自方式	独自方式
平成 12 年度	総務省方式	×	×	総務省方式	独自方式
平成 13 年度 ～平成 16 年度	総務省方式	総務省方式	独自方式	総務省方式	独自方式
平成 17 年度～	総務省方式				独自方式

### 2. 財務諸表について

#### (1) バランスシート(普通会計のバランスシート)について

##### < バランスシートとは >

- ・日本語では貸借対照表といわれ、企業等の一定時点における財政状態を表示した会計報告書のことです。企業等では必ず作成されるものです。企業資金の具体的な運用形態を示す「資産」とその源泉形態を示す「負債」及び「資本」がバランスする関係となることからバランスシートと呼ばれます。

##### < バランスシート作成の意味 >

- ・市の会計は、1 年間の現金の出入りの状態を示す単式簿記を採用していますが、バランスシートは複式簿記といわれています。単式簿記ではわかりにくい過去から累積された資産や負債の関係を一覧で示すことで、市の財政状態をこれまでとは別の角度から見ようとするものです。
- ・税金の投入等により整備された資産の構成や将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比較など、ストックに関する情報が把握でき、また、自治体間や

時系列での比較も可能となります。

#### < バランスシートの作成手法 >

- ・市は、営利活動を目的としていないことなどから、企業と同じ項目でバランスシートを作ることができません。過去からの資産の評価方法もいろいろ考えられます。また、バランスシートは1市だけでも毎年の変化を比べることができますが、他の市町村との比較も重要です。そこで、多くの市町村と同様に、総務省が作成したマニュアル（平成12年3月、平成13年3月、平成17年9月）に基づいて作成しています。

#### < 総務省方式の概要 >

- ・普通会計（逗子市では一般会計とほぼ同じ）を対象としていること
- ・基礎データを昭和44年度以降の決算統計としていること
- ・出納整理期間内の資金の出入りは、3月31日までに出納を終了したものとして処理すること
- ・有形固定資産の評価額は、普通建設事業費の額による取得原価主義であること
- ・有形固定資産は、行政目的別に表示されること
- ・土地以外は、設定した耐用年数に基づき定額法による減価償却を行うこと
- ・負債に退職給与引当金を計上すること
- ・「資本」という名称を避け、「正味資産」の呼称を用いていること
- ・正味資産は、国・県支出金と一般財源等に区分して表示していること
- ・附属書類により主な施設の状況等を表示していること

#### < 逗子市のバランスシート >

- ・行政財産を多く抱えている自治体における通常の結果として形成された有形固定資産は、今後の返済所要額を大幅に上回っており、企業会計におけるいわゆる債務超過の状態とはなっていません。
- ・本市の特徴としては、形成されている有形固定資産、市債、正味資産それぞれが比較的小さいものとなっています。これは、もともと投資的経費への充当が少なかったこと、過去の資産に償却が進んでいることなどが考えられます。（総務省方式では、他団体への補助事業としての資産形成は含まれていません。）

#### (2) 行政コスト計算書について

##### < 行政コスト計算書とは >

- ・民間企業における損益計算書の考えに倣い、それを行政活動に当てはめて捉えようとするもので、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスをコスト面から把握しようとするものです。
- ・あるサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど行政コストの内容を行政目的別に表示します。

##### < 逗子市の行政コスト >

・目的別分類では、民生費、教育費、土木費の占める割合が多くなっています。性質別分類では、「移転支出的なコスト」が多くなっています。

### (3) 資金収支計算書について

#### < 資金収支計算書とは >

・民間企業におけるキャッシュフロー計算書に当たるものとして作成するもので、一会計年度における行政活動の資金の流れを年度当初と年度末の歳計現金の増減で捉え、民間企業に倣い行政活動、建設、財務に3分割し表示したものです。

#### < 逗子市の資金収支 >

・年度末の歳計現金は年度当初から5千万円減少しています。また、3区分の資金収支の関連では、行政活動の収支の黒字が建設活動における収支の赤字補てんをする形となっています。

### (4) 逗子市全体のバランスシート・連結バランスシートの作成について

\*26 ページ参照

#### (参考) 企業における財務諸表(決算書)の会計基準について

##### < 貸借対照表(B/S) >

・決算日における会社の財政状態(資産・負債等のストック状況)を示します。

##### < 損益計算書(P/L) >

・売上に対応する売上原価を費用として算出し、1会計期間における会社の経営成績を示します。

##### < キャッシュフロー計算書 >

・一定期間のキャッシュの流れ(どのくらいのキャッシュの流入と流出があったか)を、営業活動、投資活動、財務活動に分類して示します。

・従来、日本の会計基準では、貸借対照表と損益計算書を公認会計士の監査対象としてきましたが、2000年3月期から国際会計基準に準拠し、キャッシュフロー計算書も監査対象となりました。

# 1 バランスシート

---

# バ ラ ン シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <span style="float: right;">3,642,086</span>	(1) 地方債 <span style="float: right;">15,219,397</span>
(2) 民生費 <span style="float: right;">717,639</span>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <span style="float: right;">3,027,679</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4) 労働費 <span style="float: right;">0</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">332,895</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6) 商工費 <span style="float: right;">222,157</span>	(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">4,755,910</span>
(7) 土木費 <span style="float: right;">9,395,955</span>	(4) その他 <span style="float: right;">0</span>
(8) 消防費 <span style="float: right;">1,237,139</span>	
(9) 教育費 <span style="float: right;">20,108,397</span>	
(10) その他 <span style="float: right;">1,663</span>	
計 <span style="float: right;">38,685,610</span>	
(うち土地 <span style="float: right;">9,756,655</span> )	
<b>有形固定資産合計 <span style="float: right;">38,685,610</span></b>	<b>固定負債合計 <span style="float: right;">19,975,307</span></b>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">65,111</span>	(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">1,437,010</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">282</span>	(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(3) 基金	
特定目的基金 <span style="float: right;">544,449</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">561,104</span>	
定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	
基金計 <span style="float: right;">1,105,553</span>	
(4) 退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	
<b>投資等合計 <span style="float: right;">1,170,946</span></b>	<b>流動負債合計 <span style="float: right;">1,437,010</span></b>
3. 流動資産	<b>負債合計 <span style="float: right;">21,412,317</span></b>
(1) 現金・預金	<b>[正味資産の部]</b>
財政調整基金 <span style="float: right;">721,199</span>	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">4,896,605</span>
減債基金 <span style="float: right;">0</span>	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">1,370,092</span>
歳計現金 <span style="float: right;">874,915</span>	3. 一般財源等 <span style="float: right;">14,269,343</span>
現金・預金計 <span style="float: right;">1,596,114</span>	
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">483,964</span>	
その他 <span style="float: right;">11,723</span>	
未収金計 <span style="float: right;">495,687</span>	
<b>流動資産合計 <span style="float: right;">2,091,801</span></b>	<b>正味資産合計 <span style="float: right;">20,536,040</span></b>
<b>資産合計 <span style="float: right;">41,948,357</span></b>	<b>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">41,948,357</span></b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	0 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	5,150,000 千円
利子補給等に係るもの	0 千円

## 平成19年度バランスシートの概要

### ～ 資産 ～

資産総額は419億円で、その内訳は、有形固定資産が387億円(構成比92.2%)、投資等が12億円(構成比2.8%)、流動資産が21億円(構成比5.0%)となっています。資産総額は前年度に比べ1.8%(7億6千万円)減少していますが、これは、19年度の有形固定資産の償却が資産形成を上回ったことによる有形固定資産の減少が主な理由となっています。

有形固定資産の内訳は、小・中学校などの教育費が52.0%、道路、公園などの土木費が24.3%、庁舎、自治会館等の総務費が9.4%などとなっています。

### ～ 負債 ～

負債合計額は214億円で、前年度に比べ2.1%(4億5千万円)減少しています。固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合計した地方債残高は、前年比で1.8%(3億円)の減少、退職給与引当金が、職員数の減により3.0%(1億5千万円)の減少となっています。

### ～ 正味資産 ～

資産から負債を差し引いた正味資産は、205億円です。

なお、民間企業では、設立時の払込資本と毎年度の利益累積額がこの正味資産(資本)に累積されることとなります。この数値がマイナスになると債務超過と呼ばれ、企業存続の危機となりますが、行政財産を多く抱える自治体では、この数値がマイナスになることはありません。

バランスシート上では、市の資産は419億円と、負債合計の214億円を大きく上回っています。しかし資産の92.2%を占める有形固定資産は市の社会資本であり、基本的に民間の資産のように売却できるものではありません。

平成19年度末の市債残高は、167億円となるのに対し、市の金融資産は流動資産に計上している現金・預金16億円と、投資等に計上している基金11億円を合わせた27億円です。したがって、167億円の市債残高の償還財源は、バランスシート上の現金・預金のほか、市税などの将来収入によることとなります。



平成19年度バランスシート 前年度比較

(単位:千円)

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	平成19年度	平成18年度	差引	勘 定 科 目	平成19年度	平成18年度	差引
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
<b>1. 有形固定資産</b>				<b>1. 固定負債</b>			
(1) 総務費	3,642,086	3,778,645	136,559	(1) 地方債	15,219,397	15,666,507	447,110
(2) 民生費	717,639	766,978	49,339	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	3,027,679	3,197,303	169,624	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	0	0	0	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	332,895	342,689	9,794	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	222,157	233,902	11,745	(3) 退職給与引当金	4,755,910	4,903,315	147,405
(7) 土木費	9,395,955	9,665,673	269,718	(4) その他	0	0	0
(8) 消防費	1,237,139	1,288,679	51,540				
(9) 教育費	20,108,397	20,097,344	11,053				
(10) その他	1,663	1,831	168				
計	38,685,610	39,373,044	687,434	<b>固定負債合計</b>	<b>19,975,307</b>	<b>20,569,822</b>	<b>594,515</b>
うち土地	9,756,655	9,701,742	54,913				
<b>有形固定資産合計</b>	<b>38,685,610</b>	<b>39,373,044</b>	<b>687,434</b>				
<b>2. 投資等</b>				<b>2. 流動負債</b>			
(1) 投資及び出資金	65,111	64,337	774	(1) 翌年度償還予定額	1,437,010	1,293,301	143,709
(2) 貸付金	282	282	0	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(3) 基金							
特定目的基金	544,449	611,205	66,756	<b>流動負債合計</b>	<b>1,437,010</b>	<b>1,293,301</b>	<b>143,709</b>
土地開発基金	561,104	561,104	0				
定額運用基金	0	0	0	<b>負債合計</b>	<b>21,412,317</b>	<b>21,863,123</b>	<b>450,806</b>
基金計	1,105,553	1,172,309	66,756				
(4) 退職手当組合積立金			0				
<b>投資等合計</b>	<b>1,170,946</b>	<b>1,236,928</b>	<b>65,982</b>				
<b>3. 流動資産</b>				<b>[正味資産の部]</b>			
(1) 現金・預金				1. 国庫支出金	4,896,605	4,916,945	20,340
財政調整基金	721,199	674,536	46,663	2. 都道府県支出金	1,370,092	1,388,659	18,567
減債基金	0	0	0	3. 一般財源等	14,269,343	14,535,757	266,414
歳計現金	874,915	930,795	55,880				
現金・預金計	1,596,114	1,605,331	9,217				
(2) 未収金				<b>正味資産合計</b>	<b>20,536,040</b>	<b>20,841,361</b>	<b>305,321</b>
地方税	483,964	475,645	8,319				
その他	11,723	13,536	1,813	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>41,948,357</b>	<b>42,704,484</b>	<b>756,127</b>
未収金計	495,687	489,181	6,506				
<b>流動資産合計</b>	<b>2,091,801</b>	<b>2,094,512</b>	<b>2,711</b>				
<b>資産合計</b>	<b>41,948,357</b>	<b>42,704,484</b>	<b>756,127</b>				

主な増減理由

<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1. 有形固定資産	687,434	1. 固定負債	594,515
		市債	447,110
		退職給与引当金	147,405
2. 投資等	65,982	2. 流動負債	143,709
		<b>[正味資産の部]</b>	
3. 流動資産	2,711	正味資産	305,321
		一般財源等	266,414

# 市民1人当たりのバランスシート

市民一人当たり資産合計額 698 千円

市民一人当たり負債合計額 356 千円

市民一人当たり正味資産合計額 342 千円

人口: 60,074 人

(単位:千円)

借 方			貸 方		
勘定科目	金額	一人当たり金額	勘定科目	金額	一人当たり金額
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
<b>1. 有形固定資産</b>			<b>1. 固定負債</b>		
(1) 総務費	3,642,086	61	(1) 地方債	15,219,397	253
(2) 民生費	717,639	12	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	3,027,679	50	物件の購入等	0	0
(4) 労働費	0	0	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	332,895	5	債務負担行為計	0	0
(6) 商工費	222,157	4	(3) 退職給与引当金	4,755,910	79
(7) 土木費	9,395,955	156	(4) その他	0	0
(8) 消防費	1,237,139	21			
(9) 教育費	20,108,397	335			
(10) その他	1,663	0			
計	38,685,610	644			
うち土地	9,756,655	162			
<b>有形固定資産合計</b>	<b>38,685,610</b>	<b>644</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>19,975,307</b>	<b>332</b>
<b>2. 投資等</b>			<b>2. 流動負債</b>		
(1) 投資及び出資金	65,111	1	(1) 翌年度償還予定額	1,437,010	24
(2) 貸付金	282	0	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(3) 基金					
特定目的基金	544,449	9			
土地開発基金	561,104	9			
定額運用基金	0	0			
基金計	1,105,553	18			
(4) 退職手当組合積立金	0	0			
<b>投資等合計</b>	<b>1,170,946</b>	<b>19</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>1,437,010</b>	<b>24</b>
<b>3. 流動資産</b>			<b>[正味資産の部]</b>		
(1) 現金・預金			1. 国庫支出金	4,896,605	81
財政調整基金	721,199	12	2. 都道府県支出金	1,370,092	23
減債基金	0	0	3. 一般財源等	14,269,343	238
歳計現金	874,915	15			
現金・預金計	1,596,114	27			
(2) 未収金					
地方税	483,964	8			
その他	11,723	0			
未収金計	495,687	8			
<b>流動資産合計</b>	<b>2,091,801</b>	<b>35</b>	<b>正味資産合計</b>	<b>20,536,040</b>	<b>342</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,948,357</b>	<b>698</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>41,948,357</b>	<b>698</b>

## 評価分析

通常のバランスシートでは、市町村の人口規模が大きく異なるため、単純に自治体比較をすることは困難であると考えられます。しかし、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、人口規模に関係なく他の自治体間との比較に役立つものと考えられます。

逗子市では市民一人当たり644,000円の有形固定資産を有していますが、一方で一人当たり277,000円の市債の将来負担と退職給与引当金79,000円の将来負担があります。資産から負債を差引いた正味の資産は一人当たり342,000円となっています。

逗子市の特徴として、下記の事項が挙げられます。

- ・市民1人当たりの資産総額が小さい(特に有形固定資産、投資等)
- ・市民1人当たりの正味資産が小さい

## 社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率 = 負債額 ÷ 総資産額 (将来世代にかかる負担) 43.1%

世代間負担比率 = 正味資産額 ÷ 総資産額 (これまでの世代がすでに負担) 53.1%

(単位:千円、%)

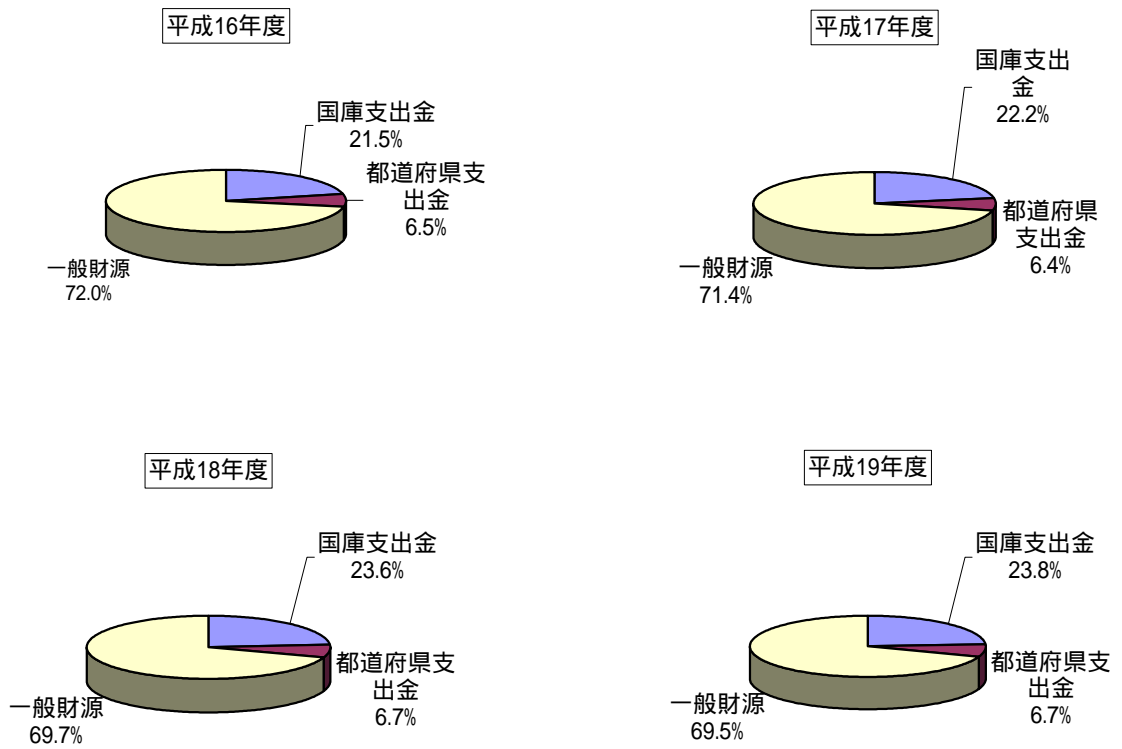
項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
有形固定資産 残高 (A)	39,664,761	39,291,327	39,373,044	38,685,610

負 債	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率
市債残高	16,670,414	42.0	16,691,428	42.5	16,959,808	43.1	16,656,407	43.1

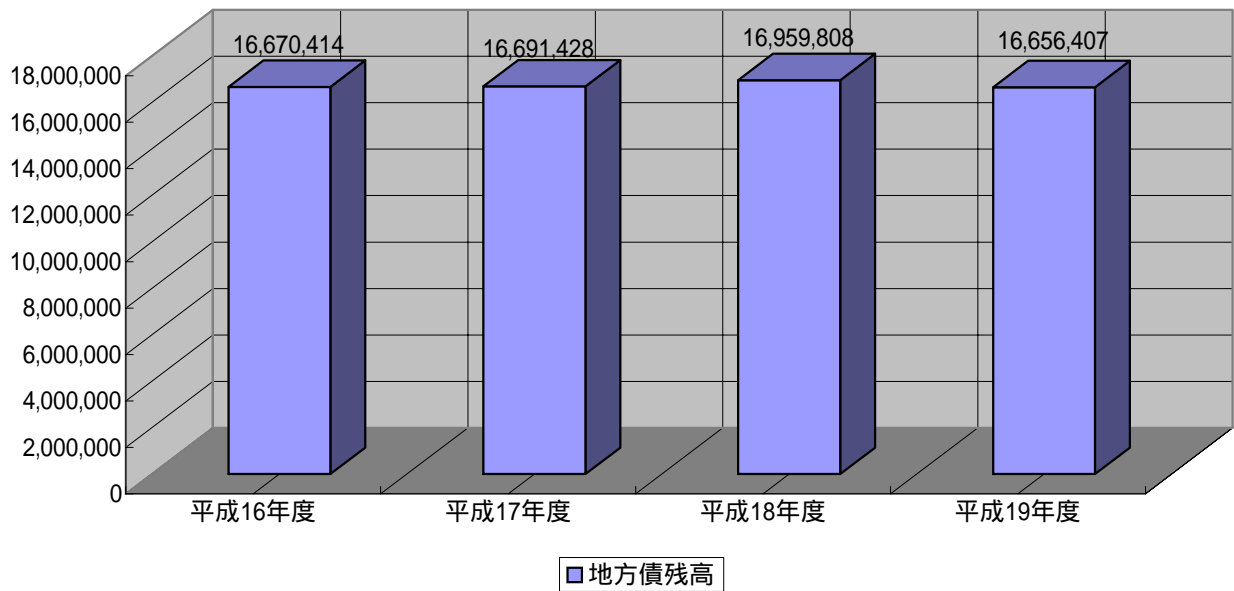
正味資産	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率
国庫支出金	4,804,281	12.1	4,812,373	12.2	4,916,945	12.5	4,896,605	12.7
都道府県支出金	1,437,701	3.6	1,395,769	3.6	1,388,659	3.5	1,370,092	3.5
一般財源	16,075,548	40.5	15,472,758	39.4	14,535,757	36.9	14,269,343	36.9
合 計	22,317,530	56.2	21,680,900	55.2	20,841,361	52.9	20,536,040	53.1

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、市債と正味資産によって形成されている比率です。  
 正味資産は、主にこれまでの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、有形固定資産残高に占める正味資産の割合(世代間負担比率)はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代への負担分が少ないと云えます。逆に、有形固定資産残高に占める市債残高の割合(世代間負担比率)が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいと云えます。  
 なお、正味資産及び市債の中には有形固定資産形成に関わるもの以外のものも入っていますが、総務省方式のバランスシートでは正確に区分することができないため、正味資産総額及び市債総額で割合を算出しています。  
 逗子市では、文化教育ゾーンの整備や財源補てんのための起債の増などに伴い、有形固定資産残高に占める市債残高の割合( )が増加傾向にあります。財務の健全性から考えると、後世代間への負担比率( )の比率が低いほうが望ましいとされますが、有形固定資産の形成に関わる負担については世代間の公平性を考える必要もあります。  
 ちなみに、横須賀市(平成18年度)では後世代への負担比率43.0%、これまでの世代への負担比率60.4%、鎌倉市(平成18年度)では後世代への負担比率25.7%、これまでの世代への負担比率75.5%となっています。

### 正味資産の構成比率



### 地方債残高の推移



## 予算額対資産比率

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入合計 (a)	19,814,705	17,461,079	17,947,125	16,940,487
資産合計 (b)	43,566,785	42,898,089	42,704,484	41,948,357
予算額対資産比率 (b/a) 年数	2.20	2.46	2.38	2.48

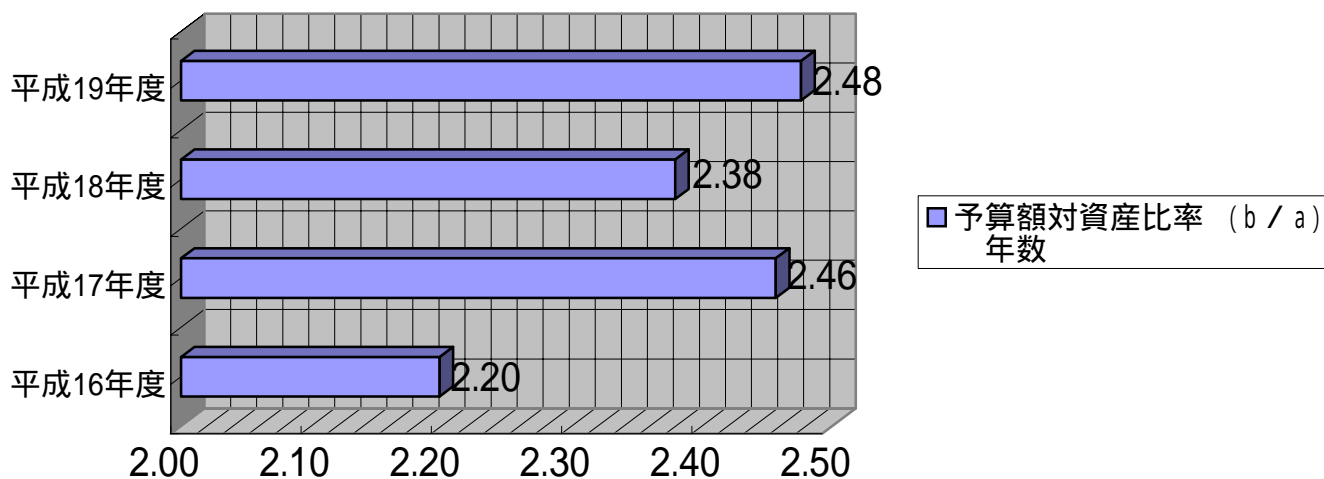
### 評価分析

バランスシートの資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積立てられた基金等資産の総額を表しています。予算額対資産比率はこの資産合計が歳入合計の何年分に該当するかを表したものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいることが考えられます。また一方で、維持管理費の発生により、財政的負担が大きくなる可能性も考えられます。

平成19年度では、社会資本整備は1.7%の減となっており(次ページの「有形固定資産の行政目的別割合」の表を参照)、総資産額は1.8%減少しています。一方で歳入合計も5.6%と大きく減少していることから、結果として予算額対資産比率は0.1ポイント増加しています。

この比率を他市と比較してみると、平均的にはこの比率が3年以上となっており、本市は少し短めとなっています。これは過去の資産形成が少ない、または償却が進んでいるなどにより資産が小さくなっていることが要因として考えられます。

歳入額対資産比率  
年数



## 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較

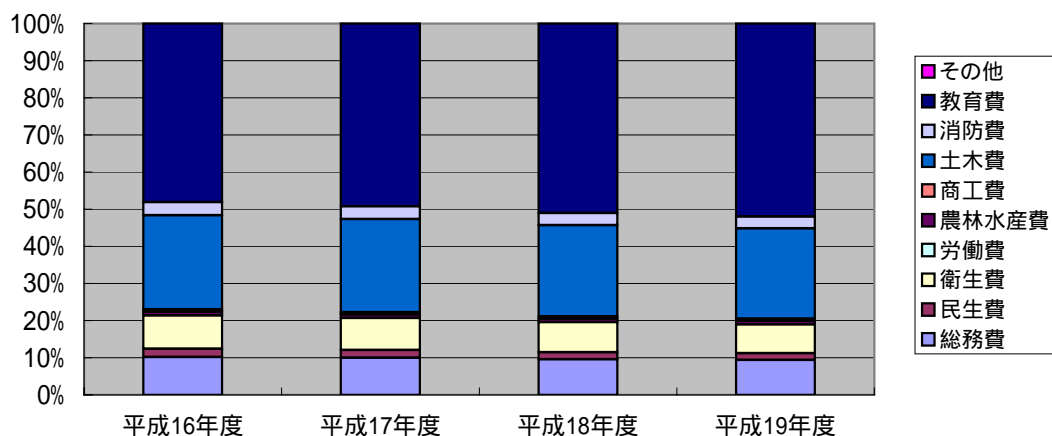
(単位 千円、%)

	平成16年度末			平成17年度末			平成18年度末			平成19年度末		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
[資産の部]												
有形固定資産												
(1) 総務費	4,062,620	10.2	1.5	3,921,540	10.0	3.5	3,778,645	9.6	3.6	3,642,086	9.4	3.6
(2) 民生費	879,703	2.2	2.2	823,212	2.1	6.4	766,978	1.9	6.8	717,639	1.8	6.4
(3) 衛生費	3,567,455	9.0	8.0	3,377,854	8.6	5.3	3,197,303	8.1	5.3	3,027,679	7.8	5.3
(4) 労働費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(5) 農林水産費	362,279	0.9	2.5	352,483	0.9	2.7	342,689	0.9	2.8	332,895	0.9	2.9
(6) 商工費	259,188	0.7	12.8	246,450	0.6	4.9	233,902	0.6	5.1	222,157	0.6	5.0
(7) 土木費	10,067,477	25.4	0.6	9,877,248	25.1	1.9	9,665,673	24.6	2.1	9,395,955	24.3	2.8
(8) 消防費	1,389,828	3.5	0.4	1,360,260	3.5	2.1	1,288,679	3.3	5.3	1,237,139	3.2	4.0
(9) 教育費	19,074,044	48.1	2.4	19,330,281	49.2	1.3	20,097,344	51.0	4.0	20,108,397	52.0	0.1
(10) その他	2,167	0.0	8.8	1,999	0.0	7.8	1,831	0.0	8.4	1,663	0.0	9.2
計	39,664,761	100.0	1.5	39,291,327	100.0	0.9	39,373,044	100.0	0.2	38,685,610	100.0	1.7
(うち土地)	9,453,416	23.8	1.7	9,566,742	24.3	1.2	9,701,742	24.6	1.4	9,756,655	25.2	0.6
有形固定資産合計	39,664,761	100.0	1.5	39,291,327	100.0	0.9	39,373,044	100.0	0.2	38,685,610	100.0	1.7

### 評価分析

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。平成19年度の伸率を見てみると、教育費を除き全ての項目で減少を示しています。なお、民生費の構成比が比較的小さいのは、これらの費目に係る施設整備については、主に社会福祉法人、医療法人等が事業主体になることから補助金・負担金の形で支出されるものが大半であり、市のバランスシートには計上されないこと等によるものです。県内他市と比較してみると、土木費の割合が24.3%と低くなっていること(他市は50.0%前後)、教育費の割合が52.0%(他市は30.0%前後)と高くなっていることが特徴としてあげられます。

有形固定資産構成比



## 老朽化比率

老朽化比率 = 減価償却費 ÷ 土地以外の取得価額

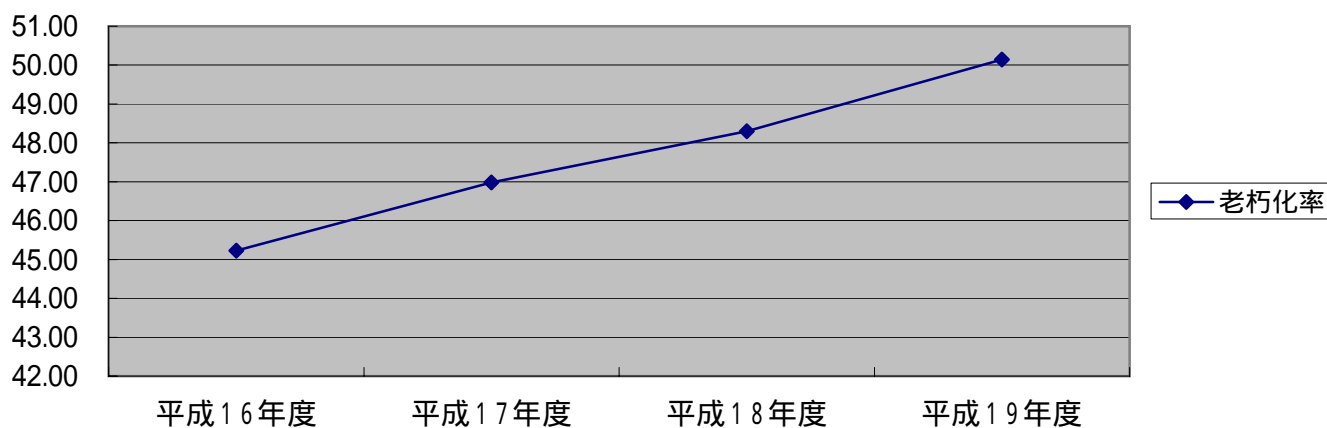
(単位:千円、%)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
減価償却累計額 A	24,946,674	26,336,404	27,722,615	29,090,986
土地以外の取得価額 B	55,158,019	56,060,989	57,393,917	58,019,941
<b>老朽化比率 (A / B)</b>	<b>45.23</b>	<b>46.98</b>	<b>48.30</b>	<b>50.14</b>

### 評価分析

減価償却累計額は、有形固定資産のうち、償却が済み、既に価値を失った額を意味します。  
 減価償却累計額を有形固定資産の取得価額で除したのが有形固定資産の老朽化率となり、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでおり、有形固定資産の再整備が必要といえます。  
 ここ数年比率は増加傾向にあり、有形固定資産の形成よりも償却の方が進んでいると言えます。  
 平成19年度は、快適な道路づくり事業や文化・教育ゾーン整備事業などの資産形成を行いました。老朽化率は前年比率より1.84ポイント増加しており、償却が進んでいることが分かります。

有形固定資産の老朽化率



## 資金手当率

資金手当率 = 手許資金 ÷ 減価償却累計額

(単位:千円、%)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
手許資金	3,322,370	3,033,976	2,777,640	2,701,667
現金・預金	1,921,286	1,576,293	1,605,331	1,596,114
基金	1,401,084	1,457,683	1,172,309	1,105,553

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
減価償却累計額	24,946,674	26,336,404	27,722,615	29,090,986

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資金手当率	13.32	11.52	10.02	9.29

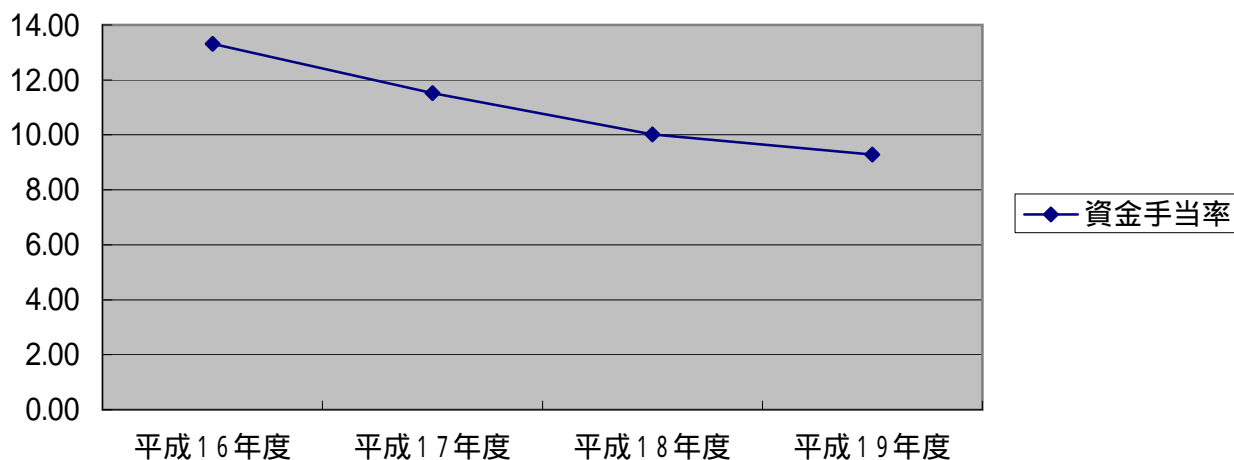
### 評価分析

資金手当率は、有形固定資産再整備のための手許資金がどの程度用意されているかを示す数値です。この数値が高いほど、再整備のための手許資金が用意されているということになります。

この数値はここ数年の基金の取崩しによる手許資金の減少等と、減価償却の進行により、年々低下傾向にあり、平成19年度では9.29%となっています。

この資金手当率と老朽化比率から、本市は有形固定資産の老朽化が進んでいるが再整備のための資金手当の備えが、年々減ってきていると言えます。

### 資金手当率





## 2 行政コスト計算書

---

行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

[行政コスト]

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	その他
1 (1) 人件費	4,771,163	32.1	248,917	1,081,456	523,273	770,668		15,092	42,695	357,238	781,308	950,516				
(2) 退職給与引当金繰入等	445,868	3.0	23,261	101,063	48,900	72,020		1,410	3,990	33,384	73,014	88,826				
小計	5,217,031	35.1	272,178	1,182,519	572,173	842,688	0	16,502	46,685	390,622	854,322	1,039,342	0	0	0	0
2 (1) 物件費	2,316,915	15.6	21,850	582,823	342,050	477,892	2	3,375	22,388	104,839	82,405	679,291				
(2) 維持補修費	196,664	1.4	0	15,457	3,024	57,205		1900	4,969	70,720	4,536	38,853				
(3) 減価償却費	1,368,371	9.2	0	143,478	51,228	182,747		9,794	11,745	444,563	73,056	451,592				168
小計	3,881,950	26.2	21,850	741,758	396,302	717,844	2	15,069	39,102	620,122	159,997	1,169,736	0	0	0	168
3 (1) 扶助費	2,097,081	14.1			2,068,936	6,174						21,971				
(2) 補助費等	503,488	3.4	5,419	39,272	157,438	86,843	3,297	1,138	41,956	33,844	34,663	99,618				
(3) 繰出金	2,662,196	17.9			1,644,285					1,017,911						
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	132,228	0.9			0					124,035	8193					
小計	5,394,993	36.3	5,419	39,272	3,870,659	93,017	3,297	1,138	41,956	1,175,790	42,856	121,589	0	0	0	0
4 (1) 災害復旧事業費	0	0.0														
(2) 失業対策事業費	0	0.0														
(3) 公債費(利子分のみ)	317,285	2.1												317,285		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0														
(5) 不納欠損額	38,590	0.3														38,590
小計	355,875	2.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	317,285	0	38,590
行政コスト a	14,849,849		299,447	1,963,549	4,839,134	1,653,549	3,299	32,709	127,743	2,186,534	1,057,175	2,330,667	0	317,285	0	38,758
(構成比率)			2.0	13.2	32.6	11.1	0.0	0.2	0.9	14.7	7.1	15.7	0.0	2.1	0.0	0.3

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	615,978	-		176,325	165,127	110,048		2,764	1,573	79,896	4,223	76,022				
b/a	4.1	-	0.0	1.2	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c	1,656,383	-		194,674	1,331,791	43,647	672	134	651	37,343	12,914	34,557				
c/a	11.2	-	0.0	1.3	9.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
3 一般財源 d	12,085,562															
d/a	81.4															
収入(b+c+d) e	14,357,923															
正味資産国庫(県)支出金 4 償却額 f	225,512															
5 期首一般財源等	14,535,757															
差引(e+f-a) 一般財源等増減額	-266,414															
調整額	0															
6 期末一般財源等	14,269,343															

「使用料・手数料」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」・・・地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金



# 平成19年度行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

		平成19年度	平成18年度	差引			平成19年度	平成18年度	差引
1	(1) 人件費	4,771,163	4,878,283	107,120	1 使用料・手数料等 b	615,978	632,664	16,686	
	(2) 退職給与引当金繰入等	445,868	1,011,837	565,969	b / a	4.1	4.3		
	小計	5,217,031	5,890,120	673,089	2 国庫(県)支出金 c	1,656,383	1,556,357	100,026	
2	(1) 物件費	2,316,915	2,199,269	117,646	c / a	11.2	10.5		
	(2) 維持補修費	196,664	162,025	34,639	3 一般財源 d	12,085,562	12,248,618	163,056	
	(3) 減価償却費	1,368,371	1,386,211	17,840	d / a	81.4	82.5		
	小計	3,881,950	3,747,505	134,445	収入 (b + c + d) e	14,357,923	14,437,639	79,716	
3	(1) 扶助費	2,097,081	2,029,146	67,935	4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	225,512	228,151	2,639	
	(2) 補助費等	503,488	478,636	24,852	5 期首一般財源等	14,535,757	15,472,758	937,001	
	(3) 繰出金	2,662,196	2,842,699	180,503	差引 (e + f - a) 一般財源等増減額	-266,414	-937,001	670,587	
	(4) 普通建設事業費(他団体補助金等)	132,228	237,663	105,435	調整額	0	0	0	
	小計	5,394,993	5,588,144	193,151	6 期末一般財源等	14,269,343	14,535,757	266,414	
4	(1) 災害復旧事業費	0	0	0					
	(2) 失業対策事業費	0	0	0					
	(3) 公債費(利子分)	317,285	320,649	3,364					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0					
	(5) 不納欠損額	38,590	56,373	17,783					
	小計	355,875	377,022	21,147					
行政コスト a		14,849,849	15,602,791	752,942					

## 主な増減理由

人にかかる経費のうち、退職給与引当金繰入金の減は、職員数の減等により退職給与引当金自体が少なくなっていることによるものです。また、退職金以外の人件費についても減少しています。

物にかかるコストについては、市民交流センターがオープンしたことによる委託業務の増加などが挙げられます。繰出金や普通建設事業費などの移転支的コストは減少しています。

収入では、資産形成に関わらない国・県補助金が増えているものの、税源移譲に伴い所得譲与税が廃止されたことで、一般財源が大幅に減少しています。

# 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成20年3月末日住基人口	60,074人
市民一人当たりコスト合計額	247,000円
市民一人当たり収入額	239,000円

## [行政コスト]

(単位:千円、%)

		総額	構成比率	1人当たり金額
1	(1)人件費	4,771,163	32.1	79
	(2)退職給与引当金 繰入等	445,868	3.0	7
	小計	5,217,031	35.1	87
2	(1)物件費	2,316,915	15.6	38
	(2)維持補修費	196,664	1.3	3
	(3)減価償却費	1,368,371	9.2	23
	小計	3,881,950	26.1	64
3	(1)扶助費	2,097,081	14.1	35
	(2)補助費等	503,488	3.4	9
	(3)繰出金	2,662,196	17.9	44
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	132,228	0.9	2
	小計	5,394,993	36.3	90
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0	0
	(2)失業対策事業費	0	0.0	0
	(3)公債費(利子分のみ)	317,285	2.1	5
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0
	(5)不納欠損額	38,590	0.3	1
	小計	355,875	2.4	6
行政コスト a		14,849,849		247

## [収入項目]

(単位:千円、%)

		総額	構成比率	1人当たり金額
1	使用料・手数料等 b	615,978	4.3	10
	b / a	4.1		
2	国庫(県)支出金 c	1,656,383	11.5	28
	c / a	11.2		
3	一般財源 d	12,085,562	84.2	201
	d / a	81.4		
収入 (b + c + d) e		14,357,923		239
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	225,512		4
5	期首一般財源等	14,535,757		242
差引 (e + f - a) 一般財源等増減額		-266,414		4
調整額		0		
6	期末一般財源等	14,269,343		238

### 主な増減理由

行政コストを市民1人当たりの金額に換算した場合、市民1人当たりの負担額は247,000円です。このうち人件費など人にかかるコストが87,000円、扶助費、特別会計への繰出金などの移転支的コストが90,000円、物件費、減価償却費などの物にかかるコストが64,000円、その他のコストのうち市債の利子が5,000円などとなっています。

これに対し、市民1人当たりの収入は239,000円で、内訳は一般財源が201,000円、国庫支出金が28,000円、使用料・手数料等が10,000円となっています。

## 有形固定資産に対する行政コスト比率

(単位 千円)

性質別区分	総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費
行政コスト 総額 (A)	14,849,849	1,963,549	4,839,134	1,653,549	32,709	127,743	2,186,534	1,057,175	2,330,667
人にかかる コスト (B)	5,217,031	1,182,519	572,173	842,688	16,502	46,685	390,622	854,322	1,039,342
物にかかる コスト (C)	3,881,950	741,758	396,302	717,844	15,069	39,102	620,122	159,997	1,169,736
(3) 移転支的 なコスト	5,394,993	39,272	3,870,659	93,017	1,138	41,956	1,175,790	42,856	121,589
(4) その他の コスト	355,875	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定 資産 (D)	38,685,610	3,642,086	717,639	3,027,679	332,895	222,157	9,395,955	1,237,139	20,108,397
有形固定資産に 対するコスト総額 の比率 (A/D)	38.4	53.9	674.3	54.6	9.8	57.5	23.3	85.5	11.6
有形固定資産に 対する人にかかる コストの比率 (B/D)	13.5	32.5	79.7	27.8	5.0	21.0	4.2	69.1	5.2
有形固定資産に 対する物にかかる コストの比率 (C/D)	10.0	20.4	55.2	23.7	4.5	17.6	6.6	12.9	5.8

### 評価分析

目的別の各項目のうち、主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目の有形固定資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを知る上で、参考となる指標です。

例えば、有形固定資産の額が大きい教育費、土木費は、その資産を活用するためのコストが「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」とも非常に小さくなっています。これは、教育施設、道路、公園、住宅整備等の資産形成に係る事業の比重が大きいことを示しています。

一方で民生費においては、行政コストが有形固定資産を上回っています。これは、福祉関係等、人的サービスや給付サービスの提供を主とする事業が多いことが主な要因です。

### 3 資金収支計算書

---

## 資金収支計算書(平成19年度)

(単位:千円)

行政活動資金支出		行政活動資金収入	
人件費(退職金除く)	4,771,163	地方税(現年課税分)	10,345,662
退職金	593,274	地方税(滞納繰越分)	93,782
物件費	2,316,915	地方譲与税	135,267
維持補修費	196,664	地方交付税	370,809
扶助費	2,097,081	国庫支出金	971,675
補助費等	503,488	都道府県支出金	680,318
公債利子	317,285	使用料・手数料	343,863
繰出金	2,662,196	分担金・負担金・寄附金	140,384
失業対策事業費	0	財産収入	35,242
災害復旧事業費	0	諸収入	97,174
<b>行政活動資金支出合計</b>	<b>13,458,066</b>	繰入金(積立基金取崩額除く)	0
建設資金への繰出	510,370	交通安全対策特別交付金	11,469
財務資金への繰出	1,272,853	その他一般財源(利子割交付金等)	1,083,002
歳計現金増減額	(55,880)	地方債発行額	878,100
<b>合計</b>	<b>15,185,409</b>	<b>行政活動資金収入合計</b>	<b>15,186,747</b>
建設資金支出		建設資金収入	
普通建設事業費(補助事業費)	240,897	国庫支出金	135,530
補助金	734	都道府県支出金	55,465
普通建設事業費(単独事業費)	440,040	使用料・手数料	0
補助金	78,844	分担金・負担金・寄附金	0
普通建設事業費(国直轄事業費)	0	財産収入	0
普通建設事業費(県営事業負担金)	52,650	諸収入	0
普通建設事業費(同級他団体施行事業分担金)	0	地方債発行額	111,800
普通建設事業費(受託事業費)	0	<b>建設資金収入合計</b>	<b>302,795</b>
固定資産計上分	680,937	行政活動資金からの繰入金	510,370
固定資産非計上分	132,228	<b>合計</b>	<b>813,165</b>
<b>建設資金支出合計</b>	<b>813,165</b>		
財務資金支出		財務資金収入	
投資及び出資金	774	国庫支出金	0
貸付金額	47,500	都道府県支出金	0
基金積立額(積立金)	452,766	使用料・手数料	0
繰出金(定額運用基金)	0	分担金・負担金・寄附金	129
地方債償還額(公債費の内元本)	1,293,301	財産収入	1,000
		諸収入(貸付金回収額を除く)	0
		地方債発行額	0
		貸付金回収額	47,500
		積立金基金取崩額(繰入金)	472,859
		<b>財務資金収入合計</b>	<b>521,488</b>
<b>財務資金支出合計</b>	<b>1,794,341</b>	行政活動資金からの繰入金	1,272,853
<b>当年度末歳計現金</b>	<b>874,915</b>	<b>合計</b>	<b>1,794,341</b>
<b>合計(+ + +)</b>	<b>16,940,487</b>	<b>前年度末歳計現金</b>	<b>929,457</b>
		<b>合計(+ + +)</b>	<b>16,940,487</b>



## 4 連結バランスシート

返子市全体のバランスシート

(単位 千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小計) B	(合計) A + B	連結消去		(調整後)
		公 営 企 業 会 計 下水道	(小計)	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業 会計			借方	貸方	
<b>[資産の部]</b>											
<b>1.有形固定資産</b>											
(1)総務費	3,642,086						3,642,086	0	0	3,642,086	
(2)民生費	717,639						717,639	0	0	717,639	
(3)衛生費	3,027,679						3,027,679	0	0	3,027,679	
(4)労働費	0						0	0	0	0	
(5)農林水産業費	332,895						332,895	0	0	332,895	
(6)商工費	222,157						222,157	0	0	222,157	
(7)土木費	9,395,955						9,395,955	0	0	9,395,955	
(8)消防費	1,237,139						1,237,139	0	0	1,237,139	
(9)教育費	20,108,397						20,108,397	0	0	20,108,397	
(10)その他	1,663						1,663	0	0	1,663	
<b>合計</b>	<b>38,685,610</b>	<b>13,113,633</b>	<b>13,113,633</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>13,113,633</b>	<b>51,799,243</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>51,799,243</b>
<b>2.投資等</b>											
(1)投資及び出資金	65,111	0	0	0	0	0	65,111	0	0	65,111	
(2)貸付金	282	0	0	0	0	0	282	0	0	282	
(3)基金	1,105,553	0	0	31,650	0	170,528	202,178	1,307,731	0	0	1,307,731
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>1,170,946</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>31,650</b>	<b>0</b>	<b>170,528</b>	<b>202,178</b>	<b>1,373,124</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,373,124</b>
<b>3.流動資産</b>											
(1)現金・預金	1,596,114	10,944	10,944	225,665	102,192	207,188	545,989	2,142,103	0	0	2,142,103
(2)未収金	495,687	21,067	21,067	170,642	0	15,817	207,526	703,213	0	0	703,213
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>2,091,801</b>	<b>32,011</b>	<b>32,011</b>	<b>396,307</b>	<b>102,192</b>	<b>223,005</b>	<b>753,515</b>	<b>2,845,316</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,845,316</b>
<b>4.繰延勘定</b>											
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,948,357</b>	<b>13,145,644</b>	<b>13,145,644</b>	<b>427,957</b>	<b>102,192</b>	<b>393,533</b>	<b>14,069,326</b>	<b>56,017,683</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>56,017,683</b>
<b>[負債の部]</b>											
<b>1.固定負債</b>											
(1)地方債	15,219,397	7,058,690	7,058,690	0	0	101,717	7,160,407	22,379,804	0	0	22,379,804
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)引当金	4,755,910	182,004	182,004	77,356	30,062	47,879	337,301	5,093,211	0	0	5,093,211
(うち 退職給与引当金)	4,755,910	182,004	182,004	77,356	30,062	47,879	337,301	5,093,211	0	0	5,093,211
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>19,975,307</b>	<b>7,240,694</b>	<b>7,240,694</b>	<b>77,356</b>	<b>30,062</b>	<b>149,596</b>	<b>7,497,708</b>	<b>27,473,015</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>27,473,015</b>
<b>2.流動負債</b>											
(1)地方債翌年度償還予定額	1,437,010	864,581	864,581	0	0	15,002	879,583	2,316,593	0	0	2,316,593
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>1,437,010</b>	<b>864,581</b>	<b>864,581</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15,002</b>	<b>879,583</b>	<b>2,316,593</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,316,593</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>21,412,317</b>	<b>8,105,275</b>	<b>8,105,275</b>	<b>77,356</b>	<b>30,062</b>	<b>164,598</b>	<b>8,377,291</b>	<b>29,789,608</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>29,789,608</b>
<b>[正味資産の部]</b>											
<b>正 味 資 産 合 計</b>	<b>20,536,040</b>	<b>5,040,369</b>	<b>5,040,369</b>	<b>350,601</b>	<b>72,130</b>	<b>228,935</b>	<b>5,692,035</b>	<b>26,228,075</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>26,228,075</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>41,948,357</b>	<b>13,145,644</b>	<b>13,145,644</b>	<b>427,957</b>	<b>102,192</b>	<b>393,533</b>	<b>14,069,326</b>	<b>56,017,683</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>56,017,683</b>

物件の購入等に係るもの 0 (本表に計上したものを除く)  
 債務保証又は損失補償に係るもの 5,150,000 (本表に計上したものを除く)  
 利子補給等に係るもの 0

逗子市の連結バランスシート

(単位 千円)

	普通会計	公 営 事 業 会 計				第 三 セ ク タ ー 等			(合計) A + B + C	連結消去	(調整後)	
		公営企業会計 A 下水道	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業 会計	(小計) B	逗子市土地開 発公社	株式会社パブ リックサービス				(小計) C
<b>[資産の部]</b>												
<b>1. 有形固定資産</b>												
(1) 総務費	3,642,086								3,642,086		3,642,086	
(2) 民生費	717,639								717,639		717,639	
(3) 衛生費	3,027,679								3,027,679		3,027,679	
(4) 労働費	0								0		0	
(5) 農林水産業費	332,895								332,895		332,895	
(6) 商工費	222,157								222,157		222,157	
(7) 土木費	9,395,955								9,395,955		9,395,955	
(8) 消防費	1,237,139								1,237,139		1,237,139	
(9) 教育費	20,108,397								20,108,397		20,108,397	
(10) その他	1,663								1,663		1,663	
<b>合計</b>	<b>38,685,610</b>	<b>13,113,633</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>13,113,633</b>	<b>0</b>	<b>4,046</b>	<b>4,046</b>	<b>51,803,289</b>	<b>51,803,289</b>	
<b>2. 投資等</b>												
(1) 投資及び出資金	65,111	0	0	0	0	0	0	600	600	65,711	-10,300	55,411
(2) 貸付金	282	0	0	0	0	0	0	0	0	282		282
(3) 基金	1,105,553	0	31,650	0	170,528	202,178	0	0	0	1,307,731		1,307,731
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	50	0	50	50		50
<b>合計</b>	<b>1,170,946</b>	<b>0</b>	<b>31,650</b>	<b>0</b>	<b>170,528</b>	<b>202,178</b>	<b>50</b>	<b>600</b>	<b>650</b>	<b>1,373,774</b>	<b>-10,300</b>	<b>1,363,474</b>
<b>3. 流動資産</b>												
(1) 現金・預金	1,596,114	10,944	225,665	102,192	207,188	545,989	6,632	78,784	85,416	2,227,519		2,227,519
(2) 未収金	495,687	21,067	170,642	0	15,817	207,526	0	93	93	703,306		703,306
(3) その他	0	0	0	0	0	0	2,573,227	1,379	2,574,606	2,574,606		2,574,606
<b>合計</b>	<b>2,091,801</b>	<b>32,011</b>	<b>396,307</b>	<b>102,192</b>	<b>223,005</b>	<b>753,515</b>	<b>2,579,859</b>	<b>80,256</b>	<b>2,660,115</b>	<b>5,505,431</b>		<b>5,505,431</b>
<b>4. 繰延勘定</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,948,357</b>	<b>13,145,644</b>	<b>427,957</b>	<b>102,192</b>	<b>393,533</b>	<b>14,069,326</b>	<b>2,579,909</b>	<b>84,902</b>	<b>2,664,811</b>	<b>58,682,494</b>	<b>-10,300</b>	<b>58,672,194</b>
<b>[負債の部]</b>												
<b>1. 固定負債</b>												
(1) 地方債	15,219,397	7,058,690	0	0	101,717	7,160,407	2,573,227	0	2,573,227	24,953,031		24,953,031
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3) 引当金	4,755,910	182,004	77,356	30,062	47,879	337,301	0	3,000	3,000	5,096,211		5,096,211
(うち 退職給与引当金)	4,755,910	182,004	77,356	30,062	47,879	337,301	0	0	0	5,093,211		5,093,211
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
<b>合計</b>	<b>19,975,307</b>	<b>7,240,694</b>	<b>77,356</b>	<b>30,062</b>	<b>149,596</b>	<b>7,497,708</b>	<b>2,573,227</b>	<b>3,000</b>	<b>2,576,227</b>	<b>30,049,242</b>		<b>30,049,242</b>
<b>2. 流動負債</b>												
(1) 地方債翌年度償還予定額	1,437,010	864,581	0	0	15,002	879,583	0	0	0	2,316,593		2,316,593
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	3	10,984	10,987	10,987		10,987
<b>合計</b>	<b>1,437,010</b>	<b>864,581</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15,002</b>	<b>879,583</b>	<b>3</b>	<b>10,984</b>	<b>10,987</b>	<b>2,327,580</b>		<b>2,327,580</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>21,412,317</b>	<b>8,105,275</b>	<b>77,356</b>	<b>30,062</b>	<b>164,598</b>	<b>8,377,291</b>	<b>2,573,230</b>	<b>13,984</b>	<b>2,587,214</b>	<b>32,376,822</b>	<b>0</b>	<b>32,376,822</b>
<b>[資産・負債差額の部]</b>												
(1) 資本金							5,000	10,400	15,400	15,400	-10,300	5,100
(2) 前期繰越準備金							1,721	0	1,721	1,721		1,721
(3) 剰余金							-42	60,398	60,356	60,356		60,356
(4) その他								120	120	120		120
<b>資産・負債差額の部 合計</b>	<b>20,536,040</b>	<b>5,040,369</b>	<b>350,601</b>	<b>72,130</b>	<b>228,935</b>	<b>5,692,035</b>	<b>6,679</b>	<b>70,918</b>	<b>77,597</b>	<b>26,305,672</b>	<b>-10,300</b>	<b>26,295,372</b>
<b>負債・資産・負債差額合計</b>	<b>41,948,357</b>	<b>13,145,644</b>	<b>427,957</b>	<b>102,192</b>	<b>393,533</b>	<b>14,069,326</b>	<b>2,579,909</b>	<b>84,902</b>	<b>2,664,811</b>	<b>58,682,494</b>	<b>-10,300</b>	<b>58,672,194</b>

物件の購入等に係るもの 0 (本表に計上したものを除く)  
債務保証又は損失補償に係るもの 5,150,000 (本表に計上したものを除く)

(連結バランスシート 注記)

## 1 連結の範囲

連結の範囲は、逗子市の全会計（普通会計、公営事業会計4会計（下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計）及び本市の関与及び財政支援の下で本市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、本市が設立した逗子市土地開発公社、及び本市が50%以上出資している外郭団体（株式会社パブリックサービス）としている。その業務内容等は以下のとおりである。

名 称	資本金等 (千円)	出資割合 (%)	業 務 内 容
逗子市土地開発公社	5,000	100.0	公共用地、公用地の取得、管理、処分等を行う
株式会社パブリックサービス	5,300	51.0	公共施設等業務の受託

## 2 会計処理の相違

### (1) 会計基準

普通会計及び公営事業会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

土地開発公社

土地開発公社定款に定める事業年度により、市議会へ報告がなされている貸借対照表を用いた。

株式会社パブリックサービス

企業会計原則に基づいて作成された貸借対照表を用いた。

### (2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、決算統計データの普通建設事業費の区分ごとに、耐用年数を設定し、定額法により減価償却を行っている。公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法によっている。土地開発公社、株式会社パブリックサービスについては、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規程に基づく定額法によっている。

### (3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計及び公営事業会計については、会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、また、株式会社パブリックサービスにおいては、修繕引当金を計上している。

## 3 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計及び公営事業会計については、出納整理期間が設けられているが、関係団体については出納整理期間が存在しないため、関係団体において普通会計及び公営事業会計との間で現金の受払いがあった場合は、これに対する現金の受払い等が終了したものとして調整を行っている。(パブリックサービスの貸借対照表上は、市に対する売掛金が7,070千円計上されていたが、これは、出納整理期間中に市から現金による支払いが行われているため、連結上は、現金へ7,070千円を振替えている。)

## 逗子市全体のバランスシート・連結バランスシートについて

市では、普通会計のほかにも、下水道事業、介護保険事業など市民に密着した様々な事業を行っています。こうした事業については、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるためそれぞれ区分して経理しているものであり、普通会計とは別に決算を行っています。

しかし、逗子市全体の財政状況を把握するには、普通会計以外のすべての会計、また、市が出資する団体の資産、負債などを合算することも重要です。

また、市民の立場からは、どの事業も同じ市が行うものであり、市は自ら行う全ての活動について住民にできるだけわかりやすく伝え、説明する責任があります。

民間においては企業のグループ化が進み、企業グループ全体を把握する必要性が強まり、個別企業からグループ全体の連結情報を開示するよう会計制度が転換しています。

このような状況の中、対象とする会計の範囲を普通会計だけでなく、公営事業会計（逗子市では下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業が該当）に広げた逗子市全体のバランスシートも作成しています。また、この逗子市全体のバランスシートに、地方三公社と第三セクターを含めた連結バランスシートも同時に作成しています。

市全体のバランスシートについては、平成 13 年 3 月に総務省によるマニュアルが、また、連結バランスシートについては、平成 17 年 9 月に同じく試行マニュアルが示されおり、これらの方式を採用しています。

### 1 逗子市全体のバランスシート

#### (1) 対照とする会計の範囲

普通会計

公営事業会計（下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計）

#### (2) 基準日

平成 20 年 3 月 31 日を基準日とするが、普通会計、公営事業会計については、出納整理期間を取り込む。

#### (3) 様式

普通会計、公営事業会計を一覧できるように併記方式で表記。単純な合計を示す。

#### (4) 使用した基礎数値

普通会計については総務省方式に従って作成したバランスシート、公営事業会計については決算情報等の既存情報を使用する。

( 5 ) 会計間の調整手続き

市内部の資金移動にすぎない会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金は相殺し、純計する。

( 6 ) 逗子市全体のバランスシート

資産合計は普通会計が 419 億円であるのに対し、逗子市全体では 560 億円で約 1.3 倍の規模である。

連結部分の資産は下水道事業の有形固定資産 131 億円、また特別会計の資産はほとんどが現金、預金等の流動的なものである。

負債合計は普通会計が 214 億円であるのに対し、逗子市全体では 298 億円で約 1.4 倍の規模である。

連結部分の負債は、下水道事業の地方債 81 億円、介護保険事業の地方債 1 億 2 千万円、それぞれの会計の退職給与引当金である。

## 2 逗子市の連結バランスシート 総務省方式（試行）による

( 1 ) 連結の範囲

普通会計

公営事業会計（下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計）

外郭団体（地方三公社（逗子市土地開発公社）、第三セクター（株式会社パブリックサービス））

\*平成 16 年度までは、市の独自の考え方により、市が 50%以上出資する外郭団体（逗子市土地開発公社、株式会社パブリックサービス）を連結の対象としてきましたが、平成 17 年 9 月に総務省から示されたマニュアルによると、市の事務事業と密接な関連を有する出資団体を連結の対象にするのが適当とされています。具体的には、地方三公社である逗子市土地開発公社と、第三セクターのうち、出資比率が 50%以上のものの他、出資比率が 25%以上 50%未満の第三セクターについては、市からの役員派遣や財政支援の実態など、市がその団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合に連結の対象とすることとなっています。市が出資する第三セクターには、パブリックサービス（市の出資比率 51.0%）、逗葉地域医療センター（14.7%）、逗子・葉山コミュニティ放送（7.0%）の 3 つがありますが、上記の基準によりパブリックサービスが連結の対象となります。

( 2 ) 連結基準日

平成 20 年 3 月 31 日を基準日とするが、普通会計、公営事業会計については、出納整

理期間を取り込んでいる。外郭団体には出納整理期間がないため、その間の逗子市との現金の受払い等は終了したものと調整を行う。

( 3 ) 連結バランスシートの様式

普通会計、公営事業会計、外郭団体を一覧できるよう併記方式で表記。単純な合計を示す。

( 4 ) 連結に際し使用した基礎数値

普通会計については総務省方式に従って作成したバランスシート、公営事業会計については決算情報等の既存情報、外郭団体はそれぞれの貸借対照表を使用する。

( 5 ) 連結手続き

投資と資本の相殺消去 市から外郭団体に対する出資等については、投資と資本を相殺消去する。

債権と債務の相殺消去 市と外郭団体間の貸付・借入等については債権と債務を相殺消去する。

企業会計における持分法は適用しない。

( 6 ) 逗子市の連結バランスシート

資産合計は普通会計が 419 億円であるのに対し、外郭団体も含む逗子市全体では 587 億円で約 1.4 倍の規模である。

連結部分の大きな資産は下水道事業の有形固定資産 131 億円、土地開発公社の公有用地 26 億円などである。

負債合計は普通会計が 214 億円であるのに対し、外郭団体も含む逗子市全体では 324 億円で約 1.5 倍の規模である。

連結部分の大きな負債は、下水道事業の地方債 81 億円、土地開発公社の借入金 26 億円などである。

## 5 附属書類

---



有形固定資産明細表 (平成19年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表 計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	残存価額 D=B-C	償却累計率 C÷B	
総務費	1,411,105	5,095,020	2,864,039	2,230,981	56.2 %	3,642,086
庁舎等	377,317	2,699,282	1,300,014	1,399,268	48.2 %	1,776,585
その他	1,033,788	2,395,738	1,564,025	831,713	65.3 %	1,865,501
民生費	161,594	1,879,628	1,323,583	556,045	70.4 %	717,639
保育所	131,391	265,875	200,899	64,976	75.6 %	196,367
その他	30,203	1,613,753	1,122,684	491,069	69.6 %	521,272
衛生費	342,290	7,124,514	4,439,125	2,685,389	62.3 %	3,027,679
清掃費	16,881	5,616,913	3,921,274	1,695,639	69.8 %	1,712,520
ごみ処理	11,432	5,068,581	3,491,253	1,577,328	68.9 %	1,588,760
し尿処理	5,448	529,703	428,746	100,957	80.9 %	106,405
その他	1	18,629	1,275	17,354	6.8 %	17,355
環境衛生費	325,228	1,491,001	507,174	983,827	34.0 %	1,309,055
その他	181	16,600	10,677	5,923	64.3 %	6,104
労働費	0	0	0	0	0.0 %	0
農林水産業費	131,589	398,264	196,958	201,306	49.5 %	332,895
造林	0	0	0	0	0.0 %	0
林道	141	6,059	6,059	0	100.0 %	141
治山	0	0	0	0	0.0 %	0
砂防	0	0	0	0	0.0 %	0
漁港	131,448	288,660	131,050	157,610	45.4 %	289,058
農業農村整備	0	0	0	0	0.0 %	0
海岸保全	0	0	0	0	0.0 %	0
その他	0	103,545	59,849	43,696	57.8 %	43,696
商工費	97,731	349,560	225,134	124,426	64.4 %	222,157
国立公園等	0	0	0	0	0.0 %	0
観光	7,746	206,802	98,768	108,034	47.8 %	115,780
その他	89,985	142,758	126,366	16,392	88.5 %	106,377
土木費	3,307,142	17,818,412	11,729,599	6,088,813	65.8 %	9,395,955
道路	403,738	8,202,615	6,963,137	1,239,478	84.9 %	1,643,216
橋りょう	65,076	726,622	263,143	463,479	36.2 %	528,555
河川	435,640	4,027,041	1,995,652	2,031,389	49.6 %	2,467,029
砂防	0	0	0	0	0.0 %	0
海岸保全	0	0	0	0	0.0 %	0
港湾	0	0	0	0	0.0 %	0
都市計画	2,290,787	2,913,568	2,015,879	897,689	69.2 %	3,188,476
街路	181,141	809,814	809,814	0	100.0 %	181,141
都市下水道	0	0	0	0	0.0 %	0
区画整理	4,533	151,864	123,272	28,592	81.2 %	33,125
公園	2,105,113	1,951,890	1,082,793	869,097	55.5 %	2,974,210
その他	0	0	0	0	0.0 %	0
住宅	85,063	1,688,497	393,649	1,294,848	23.3 %	1,379,911
空港	0	0	0	0	0.0 %	0
その他	26,838	260,069	98,139	161,930	37.7 %	188,768
消防費	369,591	2,940,689	2,073,141	867,548	70.5 %	1,237,139
庁舎	75,669	1,013,402	359,183	654,219	35.4 %	729,888
その他	293,922	1,927,287	1,713,958	213,329	88.9 %	507,251
教育費	3,935,462	22,405,207	6,232,272	16,172,935	27.8 %	20,108,397
小学校	1,647,348	7,325,168	2,443,051	4,882,117	33.4 %	6,529,465
中学校	897,679	5,174,000	2,187,272	2,986,728	42.3 %	3,884,407
高等学校	0	0	0	0	0.0 %	0
幼稚園	0	0	0	0	0.0 %	0
特殊学校	0	0	0	0	0.0 %	0
大学	0	0	0	0	0.0 %	0
各種学校	0	0	0	0	0.0 %	0
社会教育	463,988	6,298,071	824,105	5,473,966	13.1 %	5,937,954
その他	926,447	3,607,968	777,844	2,830,124	21.6 %	3,756,571
その他	151	8,647	7,135	1,512	82.5 %	1,663
合計	9,756,655	58,019,941	29,090,986	28,928,955	50.1 %	38,685,610

## 土地明細表(平成19年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	468,814
街 路	181,141
公 営 住 宅	85,063
小 学 校	1,647,348
中 学 校	897,679
そ の 他	6,476,610
合 計	9,756,655

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成19年度)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5ヵ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	22,360	0	0	0	0	0
民生費	1,171,093	3,000	77,000	8,000	0	0
衛生費	362,371	0	0	0	0	0
労働費	1,474	0	0	0	0	0
農林水産業費	6,220	0	0	0	0	0
商工費	235,467	5,518	4,566	0	0	0
土木費	2,885,933	90,396	88,899	85,989	229,714	124,035
消防費	43,658	0	0	0	7,949	8,193
教育費	44,173	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4,772,749	98,914	170,465	93,989	237,663	132,228

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

## 6 參考資料

---

# 人件費分析

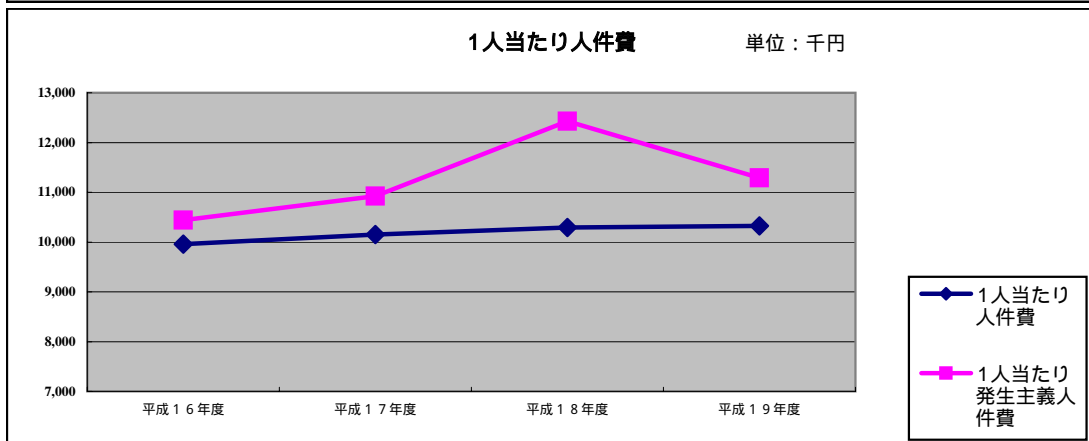
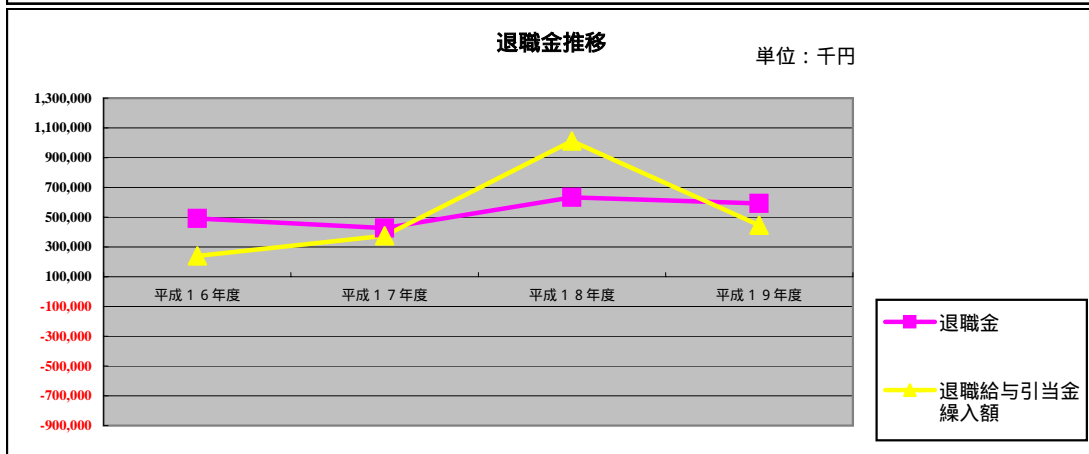
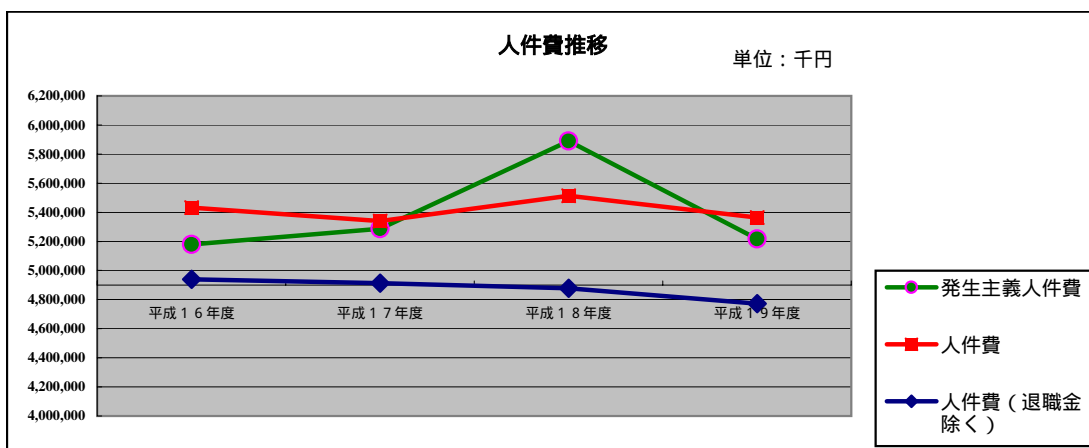
(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人件費(退職金除く)	4,939,312	4,912,319	4,878,283	4,771,163
退職金	492,293	427,530	634,282	593,274
退職給与引当金増減額	-253,118	-53,080	377,555	-147,406
退職給与引当金繰入額	239,175	374,450	1,011,837	445,868

## 〔退職給与引当金推移〕

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
期首	4,831,960	4,578,842	4,525,762	4,903,317
退職給与引当金繰入額	239,175	374,450	1,011,837	445,868
退職金支給額	(492,293)	(427,530)	(634,282)	(593,274)
期末	4,578,842	4,525,762	4,903,317	4,755,911
= + 発生主義人件費	5,178,487	5,286,769	5,890,120	5,217,031
年度末人員	487	480	468	455
単純平均人員	496	484	474	462
÷ 1人当たり人件費	9,958	10,149	10,292	10,327
÷ 1人当たり発生主義人件費	10,440	10,923	12,426	11,292

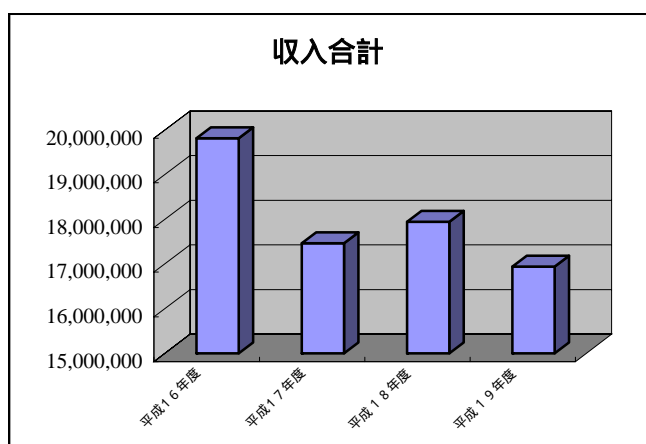
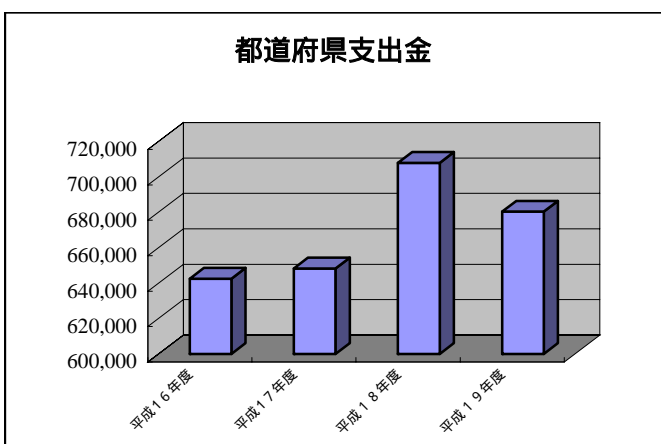
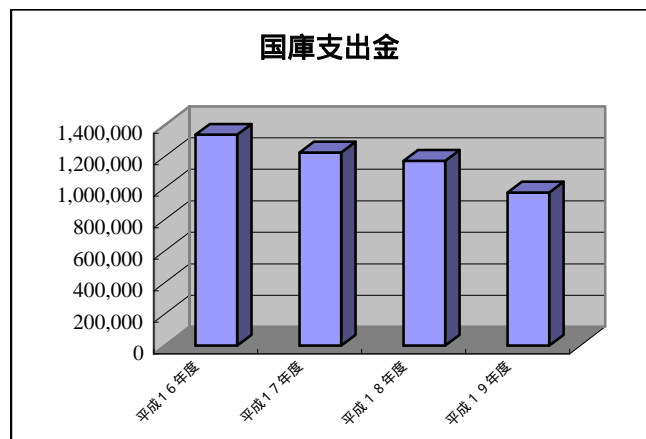
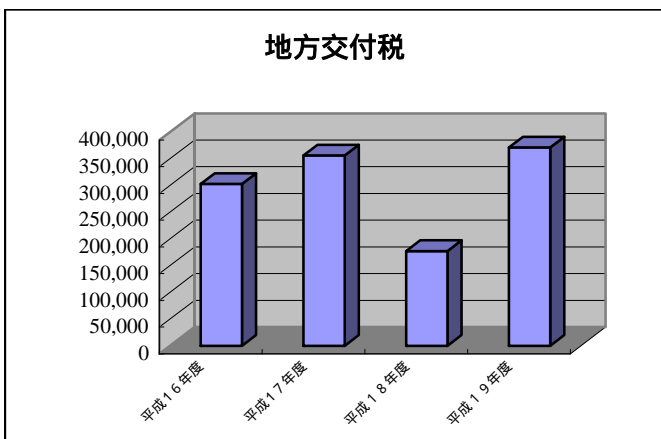
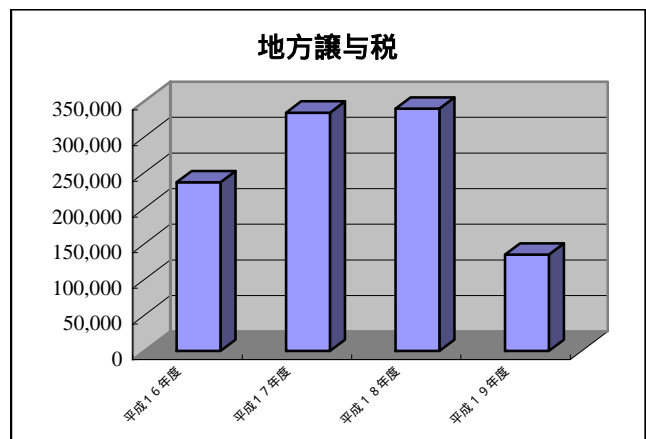
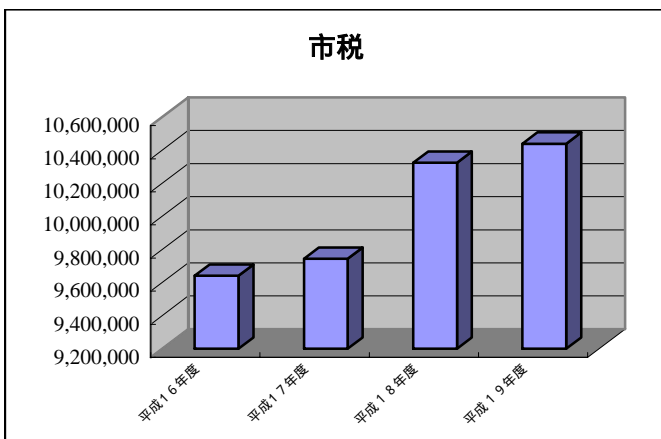
歳入金額	19,814,708	17,461,079	17,947,125	16,940,487
÷ 人件費割合	26.1%	30.3%	32.8%	30.8%



## 収入推移

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市税	9,641,148	9,744,437	10,324,801	10,439,444
地方譲与税	236,737	334,429	339,884	135,267
地方交付税	302,932	356,112	177,267	370,809
国庫支出金	1,338,923	1,226,820	1,174,053	971,675
都道府県支出金	642,422	648,305	707,917	680,318
使用料・手数料	269,605	333,365	345,348	343,863
分担金・負担金・寄付金	237,921	208,937	158,451	140,384
その他	7,145,020	4,608,674	4,719,404	3,858,727
収入合計	19,814,708	17,461,079	17,947,125	16,940,487

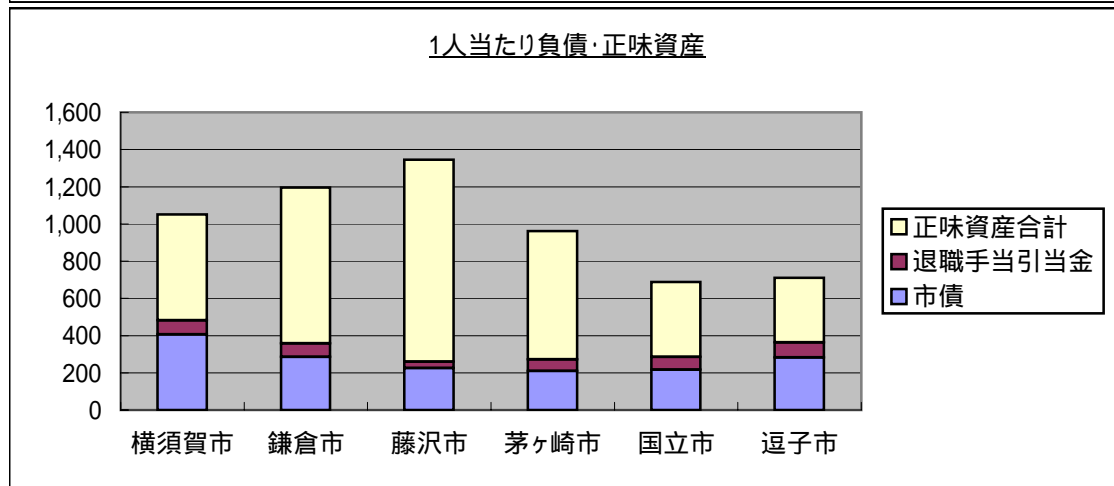
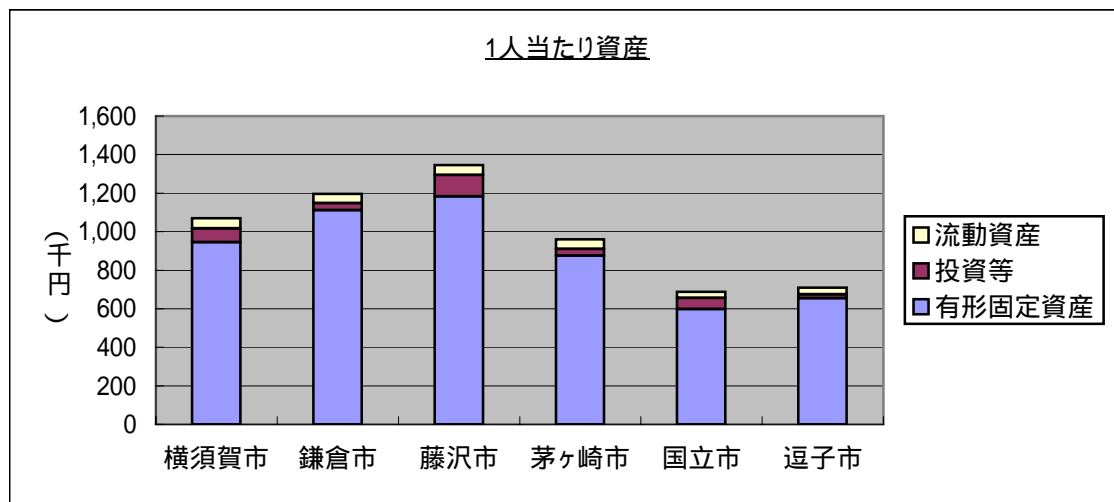


# 平成18年度市民1人当たりバランスシート 他市比較

(単位 千円)

	横須賀市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	国立市	逗子市
<b>資産の部</b>						
有形固定資産	945	1,111	1,183	876	598	655
投資等	72	37	112	35	58	20
流動資産	53	48	51	50	32	35
資産合計	1,070	1,196	1,346	961	688	710

	横須賀市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	国立市	逗子市
<b>負債の部</b>						
市債	406	285	226	210	216	282
退職手当引当金	75	72	34	61	69	81
債務負担行為	18	0	0	0	0	0
負債合計	499	357	260	271	285	363
<b>正味資産の部</b>						
正味資産合計	571	839	1,086	690	403	347
負債・正味資産合計	1,070	1,196	1,346	961	688	710



**財政情報08-01**

逗子市企画部財政課

逗子市逗子5-2-16

電話 046-873-1111

E-mail [zaisei@city.zushi.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.zushi.kanagawa.jp)